



マーシャル流の集積の経済を超えて： 戦後日本における産業集積の事例研究

相川，雄哉

(Degree)

博士（経済学）

(Date of Degree)

2024-09-25

(Date of Publication)

2026-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8992号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492501>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



相川雄哉氏学位請求論文審査報告要旨

論文：マーシャル流の集積の経済を超えて：戦後日本における産業集積の事例研究

論文内容の要旨

産業集積は、先進国・途上国を問わず経済発展の原動力であることから、国際的に研究が進められ、その発展のメカニズムが明らかになりつつある。経済史の分野では、Piore and Sabel (1984)や Sabel and Zeitlin (1999)などが、欧米の産業発展における集積の重要性を論じている。一方、開発経済学の分野では Sonobe and Otsuka (2006, 2011, 2014)が、アジアとアフリカにおける 20 か所の産業集積の比較研究から、集積内の企業による技術や経営の革新が、集積の発展のキーであることが示している。概ね先行研究においては、Alfred Marshall による「集積の経済」の理論が広く受け入れられてきた。

しかし近年では、マーシャルの集積の利益が限られているにもかかわらず集積が発展した事例が、経済史・経営史分野の研究で確認されている。そこで本博士論文は、先行研究の包括的なレビューを踏まえ、マーシャルの議論に含まれなかった新たな集積のメリットを戦後日本の 2 つの事例研究から抽出し、研究史に位置づけることを目的としている。

第 1 章では、本論文の問題意識やその背景が述べられる。本論文が開発経済学と経済史の分野におけるそれぞれの知見を活かし架橋・融合する試みの中でも、制度や企業家の人的資本の役割に着目しつつ、長期的視点から集積の発展要因を解明する試みであることが示されている。

第 2 章は、産業集積の発展要因に着目した先行研究の包括的レビューの部分であり、企業家の人的資本の蓄積による革新や産地を支える制度が、集積の発展に貢献する可能性が示唆された。これらは、マーシャルの集積の理論には、含まれないものであった。

第 3 章は、戦後の灘における清酒の集積の長期的な発展プロセスを対象とした実証分析である。成長から産地の危機に直面する過程で、ブランド化を目指すという協調行動が品質向上を可能とし、このような革新行動を通じて革新への努力がなされてきたことが明らかにされている。

第 4 章では、兵庫県・丹波の陶磁器産地を対象として、企業家の人的資本の蓄積と産地を支える制度という観点から、産地の長期的な発展・生き残り要因が解明されている。もともとマーシャルの集積の利益がほとんどない産地が、いかにして発展を遂げたかという問題、企業間の協調行動による制度的革新の意義、さらに人的資本の蓄積による製品と流通の革新という問題を独自の丹念なアンケート調査によって、分析・考察がされている。

第 5 章では、全体のサマリーと残された課題について述べられている。

論文審査の結果の要旨

本研究の貢献は、以下の3点にまとめることができる。

第1点目は、長期の産業集積あるいは産地の発展のプロセスを対象として、丁寧な分析をしている点である。これまでの産業集積・産地の分析は、資料上の制約もあり、短い期間を対象とした研究が多かった。相川氏の研究は、さまざまな資料を組み合わせることにより、また自らアンケート調査を実施することにより、構造変化とその要因に踏み込んだ分析をしていることが特徴である。

第2点目は、経済史と開発経済学の両方の分野に関して、幅広く丹念なサーベイを進めることによって、重要な問題を発見し、仮説を導き出している点である。両分野は、隣接の分野でありかつ同じ対象を研究しているにもかかわらず、学問的な交流の進展は、あまり見られなかった。相川氏が両分野を架橋し、新たな知見を得る推進者となることを望みたい。

第3点目は、特に経済史の分野では、一部の研究者を除いて計量的な分析が進められることは稀だった。最近の傾向では、計量的な分析が可能な分野が研究対象として選択されるという問題もある。これに対して相川氏の経済史に対する姿勢は極めて真摯であり、問題意識を大切にし、研究史における重要性を見極めたうえでさまざまな作業に取り組むというスタイルを取っている。今後これは、日本の実証経済史学の研究方法における模範となろう。

しかしながら、本論文に望まれる点として、「発展をどうとらえる」という点と第4章の推計方法に関する問題が残されている。

まず前者については、長期的なデータの分析から得られる知見は多いが、これがすべて発展と呼ぶべきかどうかは疑わしい。衰退や再生の過程も含めて、今回対象とした産地の長期的プロセスを再検討する必要がある。

後者については、自らのアンケート調査によって得られたデータをより一層活用するために、より適切な推計方法をさらに吟味する必要がある。

しかし、これらは今後の研究に待つべきものであり、本論文の価値をいささかも損なうものではない。

以上を総合して、下記審査委員は一致して本論文の提出者が博士（経済学）の学位を授与されるに十分な資格を持つものと判定する。

令和 6 年 9 月 2 日

審査委員

主査 教授 橋野 知子

副査 教授 大塚 啓二郎

副査 教授 浜口 伸明